

グローバル株式厳選ファンド

愛称:セカイノヒカリ

追加型投信/内外/株式

設定日:2023年8月16日 決算日:原則8月20日 信託期間:無期限

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 30銘柄)

銘柄名	国・地域	業種	組入比率	概要
1 SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	中国	一般消費財・サービス	3.5%	アパレル縫製会社。ユニクロや海外大手スポーツブランドと取引。高い生産性と品質管理を背景に収益成長見込む。
2 WALT DISNEY CO/THE	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.5%	世界的なエンターテインメント会社。豊富なコンテンツを活用した長期的視点でのブランディング・マーケティング力を評価。
3 RATIONAL AG	ドイツ	資本財・サービス	3.4%	調理器具大手で、スチームコンベクションオーブンで圧倒的シェア。高いブランド認知と差別化された商品展開を評価。
4 HANNOVER RUECK SE	ドイツ	金融	3.4%	世界3位の再保険専門会社。リスクの高いビジネスのウェイトを抑制し、収益安定性を追求する経営スタイルを評価。
5 ALIGN TECHNOLOGY INC	アメリカ	ヘルスケア	3.4%	歯列矯正器具大手。素材技術および3D加工技術を使った樹脂型矯正器具により、既存の金属矯正器具の代替を目指す。
6 INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア	3.4%	ロボティクス手術の先駆者。外科手術の新たなプラットフォームの創出、利益率の高い処置具・サービス事業の拡大を評価。
7 エムスリー	日本	ヘルスケア	3.4%	国内でほぼ全医師が会員となる医療情報サイト運営。医薬品情報提供、治験支援、転職支援が柱。海外での成長見込む。
8 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3%	Eコマース世界最大手。マネタイズのポテンシャルは膨大。最高の消費体験を技術革新で実現させる哲学と実行力を評価。
9 ECOLAB INC	アメリカ	素材	3.3%	外食産業での消耗品補充など各種BtoBサービスを展開するユニークな企業。高いシェアとビジネスの拡張性を評価。
10 EXPONENT INC	アメリカ	資本財・サービス	3.3%	事故調査・防止専門のコンサル会社。幅広い分野で専門性高い調査員を有し、的確な助言への企業・政府機関の信頼厚い。

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

※概要は作成時点のものであり、将来変更される場合があります。

グローバル株式厳選ファンド

愛称:セカイノヒカリ

追加型投信/内外/株式

設定日:2023年8月16日 決算日:原則8月20日 信託期間:無期限

ファンドマネージャーのコメント ※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

<マーケット動向と投資行動>

3月のグローバル株式市場は上昇しました。不動産問題の再燃や人民元安に伴う資金流出懸念の影響を受けた中国を除き、主要国は堅調に推移したほか、米国における年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどを背景に、株価は上昇しました。このような市場環境下、当ファンドの投資先企業に対する中長期的な見方に大きな変化はありません。その結果、当月は銘柄の新規組み入れや全売却を実施しませんでした。

<今後の見通しと運用方針>

グローバル株式市場はゆるやかな上昇基調にあると判断しています。一方で足元では、各国の金融政策の動向や景気後退への懸念などを背景に、不安定な相場環境も想定されます。そうしたなか、当ファンドでは、引き続き企業の強みとそれを活かす戦略、またその戦略を成果に結びつける実行力に着目して調査・分析を行います。そして、不安定な経済環境においても高い成果を継続させ、グローバルでの競争に勝ち続ける企業へ投資していきます。

【スターサージカル(STAAR Surgical)】

当月は、当ファンドが投資する、ICL(眼内コンタクトレンズ)を主力とした米国の眼科向け医療機器開発企業であるスターサージカルの株価が上昇しました。2月末に発表された直近の決算が好調で、消費環境の低迷が懸念される中国市場においても、市場予想に反して2桁成長を遂げたことが株価上昇の要因となりました。

ICLは、眼鏡やコンタクトレンズ、レーシックなどと比較すると、高い矯正力と安全性を有しており、生涯にわたって使用することを考えた場合には、優れた経済性を発揮します。同社は、当初米国外でICLの認証を取得したため、海外での売り上げが先行していました。しかし、その後、FDA(米国食品医薬品局)から認証を取得したことで、米国で急速に施術件数が増加し、今後もさらなる成長が期待されます。

ICLは、市場においてはまだ普及の初期段階にあります。当ファンドでは、同社製品が既存技術に対して競争優位性を発揮することで、普及が拡大するにつれ大幅な成長を実現させると期待しています。

グローバル株式厳選ファンド

愛称:セカイノヒカリ

追加型投信/内外/株式

設定日:2023年8月16日 決算日:原則8月20日 信託期間:無期限

ファンドの目的

信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. RMグローバル厳選株式マザーファンドを通じて、日本を含む先進国および新興国の株式*1への投資を行います。

- 運用にあたっては、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を参考指数*2とします。

*1 株式は、金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式(上場予定、店頭登録予定を含みます。)、DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等のことをいいます。

*2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものであり、参考指数への連動または参考指数を上回る投資成果を運用目標とするものではありません。また参考指数を構成する国や地域、銘柄に投資対象を制限することを目的とするものでもありません。

※ MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を含む世界の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

2. 経営戦略とその実行力に主眼を置いた調査・分析を行い、グローバルなビジネス市場において持続的な競争優位性を持つと期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則、毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバル株式厳選ファンド

愛称:セカイノヒカリ

追加型投信/内外/株式

設定日:2023年8月16日 決算日:原則8月20日 信託期間:無期限

投資リスク

<基準価額の変動要因>

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域(特に新興国)において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

なお、当ファンドは20～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

グローバル株式厳選ファンド

愛称:セカイノヒカリ

追加型投信/内外/株式

設定日:2023年8月16日 決算日:原則8月20日 信託期間:無期限

お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2023年8月16日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除・益金不算入の適用はありません。 ※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

グローバル株式厳選ファンド

愛称:セカイノヒカリ

追加型投信/内外/株式

設定日:2023年8月16日 決算日:原則8月20日 信託期間:無期限

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜1.5%) を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

留意事項

<当資料について>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにリそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

<ファンドについて>

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

グローバル株式厳選ファンド

愛称:セカイノヒカリ

追加型投信/内外/株式

設定日:2023年8月16日 決算日:原則8月20日 信託期間:無期限

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社** **リソナアセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2858号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ファンドの運用の指図を行います。
 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ:<https://www.resona-am.co.jp/>
- 受託会社** **株式会社りそな銀行**
 ファンドの財産の保管および管理を行います。
- 販売会社** 募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社 (インターネット専用)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○